

令和4年度第1回学校運営協議会 概要

嶺北高等学校

日 時 令和4年5月25日(水) 18:00～19:30

会 場 嶺北高等学校 第一会議室

◇委員名簿

No.	区 分	氏 名	出欠	No.	区 分	氏 名	出欠
1	学校関係者	石川 剛志	○	6	地域住民	大西 千之	
2	保 護 者	山下 祐美	○	7	地域住民	徳橋 正人	○
3	学校関係者	岩本 誠生	○	8	地域住民	山下 由子	
4	学校関係者	高石 清賢	○	9	地域住民	油野 昭彦	○
5	学校関係者	松岡 寛		10	地域住民	山首 尚子	○

学校運営協議会事務局 和田 拓(嶺北高校 教頭)
高知県教育委員会 澤田 浩志(高等学校課 指導主事)

1 委員委嘱

高知県教育委員会より新委員に委嘱状を交付。

2 開会行事

校長挨拶ならびに新委員による自己紹介。

3 副会長選出

設置等に関する規則第6条に従い互選によって、副会長に 石川 剛志 氏 を選出。会長挨拶。

4 協 議

○「令和3年度進路状況」について

- ・まず事務局より説明。続いて以下の質疑応答等が行われた。なお、資料の不足等により即答できなかったものについては、後日確認した内容を点線枠内に記して補足した。

【山首委員】

- ・説明された中で、就職に向けた支援を受けながら卒業された方については、前職の時から気になっている。継続したつながりを確保していくことが重要だが、学校の支援がなくなると同時に子どもと社会とのつながりが途切れてしまうというケースが多々ある。保護者とご本人に支援の入り口を途切れさせないように、独り立ちに向けた支援をやっていけないかと考えている。土佐町社会福祉協議会では社会参加応援事業というかたちで、社協に通ってもらいながら支援をしていく仕組みも作っている。社会的にどうつながっていくのかということについて、保護者もご本人もつながりが途切れないようにして欲しい。

【事務局】

- ・本校の特別支援コーディネーターと就労移行を支援してくださる団体の担当者
とで定期的に連絡をとりあっているが、現在のところ職業指導や社会生活に向
けた支援を受けながら就職への準備を進めているということを確認している。
引き続き情報共有を行っていく。

【高石委員】

- ・就職について、嶺北地域内が1名となっているが、嶺北地域内の求人の状況は。
求人がそれなりにあって1名だったのか、それとも求人がないのか。

【事務局】

- ・嶺北地域内の求人については進路担当者に確認しないとお答えできない。

嶺北地域からの求人件数は例年4～5件程度。現状では希望者がなかなか
出ない状況にある。

【高石委員】

- ・嶺北地域内の公務員を受験したというケースはあるか。

【事務局】

- ・そのケースはない。

【徳橋委員】

- ・公務員学校、専門学校で公務員コースに入っている方は、一度は受験をした方
が勉強して再度トライするという事ではないのか。土佐町や本山町からも募
集はあったと思われるが。概ねは、受験したが合格できなかったのもう一
度勉強し直して次回チャレンジするという傾向が多いのではないかと思われ
るが。

【事務局】

- ・公務員学校に入学した方は、年度末まで大学入学を目指して頑張っていた。一
般入試に向けて対策をしている生徒さんがいることについては昨年度末の会
でも報告させていただいたが、最終的にご家庭での話し合いなどを経て方向転
換をした。そのほかの専門学校の公務員コースに入学した方については、その
学校で対策したうえで受験するという計画。

【徳橋委員】

- ・進学や就職の傾向、例えば大学進学率などで、県下全体と嶺北高校とで顕著な
違いは。自分たちの時代は、大学進学は圧倒的に男子生徒が多く女子生徒は少
なかったが、今はこのような傾向か。

【石川委員】

- ・女子生徒の大学進学率が年々上昇しているのは県下全域に共通している。

【山下(祐)委員】

- ・県外から入学した生徒さんが初めて卒業された年になるが、卒業してそのまま
高知県内に進学や就職をしている方はいるか。

【事務局】

- ・県内に残るといふ方はいない。

【山下(祐)委員】

- ・県外から来て嶺北高校で学んで、卒業後は各々の志望によってまた県外へ、ということか。

【事務局】

- ・その通り。

【岩本委員】

- ・資料の中で県外生の進路がどれに該当するかという詳細な内訳を知りたい。地域の子どもたちが地域外の子どもたちと勉強しながらどれだけ伸びてどういう結果になったかということがつかめるのではないか。

【事務局】

- ・正確な内訳を後日改めてお知らせする。

大学進学9名のうち寮生3(県外生3)、
⇒大正・日本体育・立命館アジア太平洋の各大学1
専門学校等進学15名のうち寮生4(県外生1)、
⇒なら食と農の魅力創造国際大学校1
就職等10名のうち寮生2(県外生2)
⇒(株)こたつ1、その他1

○「令和4年度学校経営計画・学校評価」について

- ・まず事務局より説明。以下の質疑応答等が行われた。

【徳橋委員】

- ・「具体的な取組内容(D)」について、令和3年度に比べて書きぶりが薄い印象を受ける。これをもとに中間評価など記載していくことになると思われるが、これほど薄かったら中間評価・最終評価をどうまとめていくのかという心配がある。今後書き加えていくのか、それともこのかたちのままで年度末まで取り組んでいくということか。

【事務局】

- ・これが基本になるが、もちろん記載されていないことには一切取り組まないというわけではない。走りながら必要な事柄を追記していくという柔軟な変更や修正はあり得る。

【徳橋委員】

- ・詳細は開始してからということか。

【事務局】

- ・そういうこと。

【徳橋委員】

- ・「個人カルテ」という表記があるが、これは従前からあったものか。

【事務局】

- ・「個人カルテ」というもの自体は従来から存在していない。模試の個人票や成績の通知票など、個人の成績を積み重ねたものはもちろんあり、活用されてなかったわけでもないが、教員が学習指導の際に生徒をまとめた集団として見るだけではなく、個々の成長や経過を丁寧に追跡していくという視点を持つということ。

【石川委員】

- ・部活動なども含め、生徒が高校生活において取り組んできた事柄をまとめるポートフォリオの考え方を学習指導に応用していくものと認識している。

【徳橋委員】

- ・多様なことが記載されるためデータで管理することになると思われるが、流失や記録自体の消失などは避けなくてはならない。セキュリティを入念に、取り扱いについては十分留意していただきたい。

【山首委員】

- ・「個人カルテ」について。私自身は今まで福祉の現場にいて、現在は医療の現場にいるが、ケアマネジメントの観点で見た場合、先生も赴任したばかりであったり様々に事情がある中で、本人が今までどう頑張ってきたのかというようなことを知るといふ点では、先ほどの話にあった就職が困難な傾向にある生徒さんのような場合は、かなり保護者との話し合いや連携が重要性を帯びてくる。例えば2年生から生徒さんを見た先生が、今まではどうだったのかということを知ったり、あるいはチームで見える場合も、データをもとに皆で状況を把握しながらその子の全体的な指導をしていくという意味では、非常に良い。私の息子が中学生の時、2年の秋になってから数学が苦手ということが分かったのだが、チーム支援してくれているにもかかわらず、進路を決定しなくてはならない段階になってからデータを出されても遅い、ということがあった。「先生それならもうちょっと早く対策をとらなくてはならなかったね」という話をしたが、進路に向けての指導については、子どもの情報共有を先生方がしていないと、ケアをしようにも無理だと思われる。そういう意味では「個人カルテ」の導入には賛成であるし、転入された先生にとっても、それを見ながらケアできるので良い。できれば「個人カルテ」の取り組みによる、生徒の変化はもとより、こういった情報共有によって先生方の指導の観点がどう変わったのか、というようなことを知りたい。

【高石委員】

- ・「社会性の育成」について。令和3年度の評価では、中間B・年度末Cになっているが、前年度のCという評価を受けて今年はそれをどう改善するのかということが見えない。良い評価につなげていくための具体的な取り組みを記載していただきたい。
- ・「授業改善」の中の学校評価アンケート「教員は授業の改善に取り組んでいる」へ

の生徒からの肯定的回答について。昨年度の評価指標は95%以上だったが、90%に下げているのはなぜか。

- ・「学校の振興」の中の「連携中学校からの志願」について。評価指標を65%以上としているが、昨年度は70%の目標を立てたうえで結果的に65%達成できているにもかかわらずなぜ65%に下げたのか。平成29年から上がり続けてきて、70%には達していないものの65%まで上がってきている中で、達成できている65%を評価指標とした理由は。5ヶ年計画では2年後に112名。これを達成するには70%ないと厳しい。

【徳橋委員】

- ・「社会性の育成」の具体的な取組内容について。良くしていくためには改善の積み重ね。どこが悪かったか、そしてそれをどう改善するか、という具体的な内容がないと学校としても取り組みが曖昧になってしまうのではないか。「社会性の育成」に限らず、校内で検討を。
- ・「授業改善」「学校の振興」について、この数値を設定した考え方の説明を。

【事務局】

- ・「授業改善」について。昨年度は95%以上の肯定的評価を受けているが、本年度については、まず「具体的な取り組み」にあるタブレットの効果的な活用に関して、既に本校では活発に利用されているものの、より高次元での活用を目指して取り組んだ際に生徒からの評価がどう変わるかということ考えた。また、特に1年生からは新教育課程となり、従来に比べて学習のスタイルや教科・科目の枠組みなど様々な変更がある中で、新たな指導方法への取り組みが先生方に要求されてくるとともに、観点別評価という新しい評価方法も導入される。本年度は、先生方がこれまで経験しなかったような変化がある。従来通りの改善が望めるかどうかを考えた時に、一定のハードルが発生する可能性もある。以上の理由から、本年度の評価指標は90%と設定されている。
- ・「学校振興」については、本年度の嶺北中学校3年生の数が昨年度の半数にまで落ち込むことから、母数の減少が百分率へ与える影響も大きくなると考えて65%に設定されたと認識している。

【徳橋委員】

- ・「授業改善」について、通常は、結果的に障害・課題があっても目標を達成できなかったということはあるが、予めハードルの発生を予見して目標値を下げるということは本末転倒ではないかと受けとめる。

【高石委員】

- ・生徒数の減少に関しても、目標値は上げるべきではないか。母数が少なくなれば影響が出やすいというのも分かるが、下げる根拠としての妥当性がないのではないか。

【徳橋委員】

- ・絶対的に下がる要因が明らかにあるというのであればそれはまた別の話だが、

見込みで下げるのは、目標値の立て方としては疑問。再検討していただくということでしょうか。

【岩本委員】

・それが良い。

【高石委員】

・目標は持ってもらいたい。結果的にこうだった、というなら納得はできる。

【岩本委員】

・連携中学校からの生徒減は予測できることだが、かといって学年によって生徒数が違い過ぎると健全な学校運営に支障を来す。給食センターの跡地へ単身者専用のアパートを作るという計画があるが、寮に入れたい生徒が出た場合に、受け入れが可能になってくる。これまで寮の定員10名を限度で考えてきたが、生徒数が減少傾向にあっても、そういう対応で増やすこともできる。目標値を下げないとともに、そういった対応の準備をする必要もある。

【徳橋委員】

・生徒が本年度に比して半減するというのも、これは割合の問題であるので、半減するから下げるというのは理屈にあわない。結果的に高知市内の高校に流れてしまうなど、それはそれで生徒の進路の問題であるので仕方がない面もあるが、高校側としては、できるだけ連携中から来てもらうために高校と連携中がどう取り組んでいくのかということ、具体的に記載しないとイケないのではないかな。

【岩本委員】

・ハードルは下げないようにしていただきたい。

【高石委員】

・自分たちもそうだが、高校としても、魅力化に取り組んで、魅力ある学校づくりを継続していただきたい。

【岩本委員】

・以前から「学校経営計画・学校評価」を見てきた中で、「学校の振興」に部活動、スポーツや文化活動といったものが含まれてないことが気になっている。学校の取り組みを評価したり魅力化をはかるということであれば、文化活動なりスポーツ活動なりがもっと含まれてもいいのではないかなと思うが、現状では全くない。入ってもおかしくないのではないかな。

【徳橋委員】

・そう思う。高校生活のもう一つの柱である。

【岩本委員】

・文武両道で言えば、そういうことも取り組みに入れていくという姿勢を見せることが生徒受け入れの面でもプラスになっていくのではないかな。

【油野委員】

・「社会性の育成」について。成人年齢引き下げに伴って学校の果たす役割は非

常に大きくなると思われる。金融関係や契約の自由に関する教育など、1年間の取り組みはどうなっているか。例えば銀行でも、18歳の方に「18歳だからお金は貸せません」というような断り方はできなくなっていて、18歳でも契約ができてしまう。他校では、保護者も巻き込んで学校に来てもらって金融教育を受けるといったような取り組みを行っている事例もある。先進的なことに取り組んでみても面白いのではないか。

【徳橋委員】

- ・これは嶺北高校だけではなくて、県下全ての高校に当てはまることだと思われる。どのような手立てを講じていくか。分かるようであれば教えていただきたい。

【石川委員】

- ・特別なことを行うわけではないが、公民や家庭の授業の中での教育は以前から行っている。

【油野委員】

- ・さらに踏み込んだ高次の金融リテラシーを育てていく教育も今後ますます重要性が増していくと考える。

【徳橋委員】

- ・18歳の方の銀行口座は以前から保護者の同意なしに開設できていたか。

【油野委員】

- ・従来は、未成年は保護者の方が代理人となって開設していた。

【徳橋委員】

- ・18歳成人になってもそこは変わらないのか。

【油野委員】

- ・変わっている。本人が代理人なしで開設できる。相当大きな変更。従来からあったことだが、学校を卒業して社会人となると、お金を使いたいのだろう、それが良いか悪いかは別にして、お金を使い過ぎてカードローンがいっぱいになり、いわゆる破産といった状況に陥ってしまう、そういった若年層たちも一定数いる。学生のうちから教養する必要があるが、家庭だけにまかせるのもなかなか難しいだろう。お金を使うことや借金をすること自体は悪いことではないが、身の丈以上のことをする若年者が出てしまうことは、教育で止められるのではないか。地域の中でそういう子が出ないためにも取り組みが大事になってくると思う。

【山下(祐)委員】

- ・今までは18歳で卒業した後も、契約などが可能になる20歳になるまでの2年間でそういったことを学んでいただろう。社会的に学ぶ期間があった。実際に私の家でも高校を卒業してからの2年間でけっこう相談があった。それが18歳成人になると、高校生の時あるいは大学などに進学をした時に、そのまま契約できるようどころが増えてくるということで、今回の18歳

成人には不安もある。もちろん学校だけではなく家庭も社会も一緒に考えていくことだと思うが、それも「社会性の育成」ということになると思う。

- ・ 7月の町議会選挙は、18歳成人の高校生も投票するのか。

【岩本委員】

- ・ 投票する。

5 連 絡

- ・ 令和5年度の公開に向けて策定が予定されている「スクール・ミッション/スクール・ポリシー」について事務局より説明。学校で作成する原案を当協議会の第2回目以降で協議する計画について周知。
- ・ 徳橋委員より、従来の「学校経営計画・学校評価」がある中で新たにミッションやポリシーを作成する背景や意義について質疑。事務局と石川委員より、学校の役割を社会的背景や時代の要請に即した語彙で明確化する取り組みである旨を回答。
- ・ 高石委員より、令和4年度からの「2コース4プログラム制」や「海外留学」「嶺高祭」の実施予定や状況について質疑。「2コース4プログラム制」については令和4年度入学生(現高校1年生)より実施されていることを事務局より回答。「海外留学」については情報収集を行いながら検討中であること、「嶺高祭」については新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、校内のみでの1日開催を予定していることを回答。
- ・ 山首委員より、地域との関わりという嶺北高校の魅力やコミュニケーションを通じて他者とつながることの重要性、学校行事の開催方法についての検討等への提言。地域と生徒が関わる場面の設定などについて徳橋委員より回答。
- ・ 第2回協議会の開催時期(10～11月頃)について確認。

6 閉会行事

会長挨拶。